

蔡英文の台湾と日本の課題



台湾総統就任式典（5月20日）



渡辺利夫

拓殖大学学事顧問

わたなべ としお ●昭和14年、山梨県生まれ。慶應義塾大学経済学部卒、同大学院博士課程修了。経済学博士。専門は開発経済学、アジア経済。筑波大学教授、東京工業大学教授、拓殖大学教授、同学長・総長を歴任。現在、同学事顧問、日本李登輝友の会会長。『成長のアジア 停滞のアジア』『開発経済学』『新脱亜論』『神経症の時代』『放哉と山頂火一死を生きる』など著書多数。第27回正論大賞など受賞歴も多数。

■五月二十日、台湾民進党の蔡英文氏が新総統に就任した。日本では、国民党の馬英九政権とは対照的な親日的な政権が誕生したということで好意的に受け止められている。だが、今後の日台関係のあり方を考える場合、台湾と中国や東南アジアとの関係や、安全保障だけでなく経済の視点も踏まえることが不可欠だろう。

踏まえれば、大陸との統一など端から問題外なのです。

逆に言うと馬英九は、台湾の民意を外れたことを平然とやって来たわけですね。その典型が、昨年十一月にシンガポールで行った中台首脳会談です。国共分裂後、国民党と共産党のトップが初会談を開いたというところで話題にはなりましたが、台湾は何の成果も得られなかった。むしろ台湾の民意を置き去りにして、双方で統一の意思だけ確認した虚しい「歴史的会談」だったと思います。

その意味で、今度の蔡英文の勝利は、現状維持派の勝利と言ってもいいし、馬英九の自滅と言ってもいい。いずれにせよ、今後は台湾社会の非国民党化、つまり台湾化が、ジャーナリズムや軍部も含めて、着々と進められていくだろうと思います。

対中経済依存から いかに脱却するか

——とはいえ、中国という巨大な存在を考えれば、そう簡単な

そこで、東アジア経済に詳しい渡辺利夫先生に、そうした広い視点から蔡英文政権誕生の意味と日本の課題についてお話をうかがった。

「統一か独立か」 はもう古い

——まずは蔡英文政権の誕生に対するご感想から、お聞かせ下

課題ではありませんね。

渡辺 ええ。中国は台湾の非国民党化に対しては恒常的に恫喝を加えてくるでしょうから、今後は台湾海峡の波が高くなると思います。

それを自覚しているから、台湾のマジョリティーは現状維持と言ってきたわけですが、しかし何もしないで現状維持はあり得ません。今後、いろいろ既成の構造を変えていかなければならないわけですが、最大の問題は台湾の対中貿易依存構造からの脱却の成否です。

馬政権は、兩岸経済協力枠組協議（ECFA）と称される自由貿易協定（FTA）を中国と結んで、対中経済関係の制度化に踏み込みました。その結果、台湾の対中貿易・対中投資依存は急速に深まり、いまや輸出は四割、直接投資は八割を超えています。呑み込まれてしまうぐらいのすさまじい依存度です。

この依存によって、中国の成長率が高かった馬政権前半期は、台湾も成長することができたのですが、馬政権の後半期あたりから、

さい。

渡辺 今回の蔡英文新政権の誕生は、何より台湾で民主主義が完全に定着したことを証するものだと思います。一九九六年の台湾初の総統直接選挙で国民党の李登輝氏が総統になって以来、二〇〇〇年には民進党の陳水扁氏、二〇〇八年には国民党の馬英九氏、そして今回は民進党の蔡英文氏と、民主主義を絵に描いたような政権交代が、しかも中華世界の中で実現したのは、まさに画期的なことだと思います。

では今回、なぜ蔡英文が勝ったのか。結論を先に言うと、台湾では世代交代が進み、自分は台湾人だと考える人々が選挙民のマジョリティー（過半数）を占めるようになったからです。言い換えれば、いまや国民党対民進党という従来の対立図式、あるいは統一か独立

かという二項対立の選択がテーマとなるような社会ではなくて来たということですね。

それを象徴的に示したのが一年の「ひまわり運動」です。兩岸サービスマス協定に反対する学生が立法院（国会）に乱入し、そこを二十四日間わたって占拠したのですが、広範な人々の支持があつて、官憲はこれを排除できなかつた。その運動を担ったのが「天然独」世代と言われる若者たちです。「天然独」とは、台湾は自然に独立しているという意味ですが、台湾で生まれ育った若者にはこうした意識が生まれているのです。

ですから、蔡英文総統は就任演説でも、独立とか統一という言葉は一切使わず、現状維持が台湾の民意であるという言い方以外やっています。天然独という民意を

中国の成長が下降期に入り、一方的な対中依存の危うさを台湾人はとことん知らしめられました。実は、そうした不安が、先ほど触れた「ひまわり運動」に対する広範な支持の大きな要因だといっている。

——つまり、対中依存が深まり過ぎることを多くの台湾人が拒絶したと。

渡辺 その通りです。こうした民意を踏まえて、蔡英文が提唱したのが「新南向政策」です。「南」とは東南アジア諸国連合(ASEAN)で、要するにASEANとのサプライチェーン(製品の原材料が消費者に届くまでのプロセス)のメカニズムをもっと密にして、相対的に対中依存を下げるということです。「新」と付けたのは、李登輝氏の時代に、本格的とまでは言えなかったけれども、南向政策が提唱されたからです。

ちなみに、日本の対中貿易依存度は台湾ほどではないけれども、高い。そのため、やはり中国の成長力の減速が日本の景気減速の要因になっています。それで多くの

企業が対中依存度をこれ以上深めず、多元化させて行こうという方向にあるのは事実ですし、私もそうあるべきだと考えます。

——いわゆるチャイナ・ブラスワンという考え方はですね。

渡辺 はい。私が以前対談した台湾の対中窓口機関である海峽交流基金会の江丙坤さんは、日台ビジネス・アライアンスの強化を主張しています。つまり、日本企業が台湾企業とジョイントして、台湾の現地法人になって中国に出て行こうという構想です。そこにASEANを含めるのが南向政策です。日台のジョイント企業がASEAN各国の現地法人になって、ASEANの域内市場と中国市場を狙うということです。

従来の貿易は各国で完成品を作って、その完成品を相互に貿易し合うというものでした。しかし現代の貿易の中心は、部品や素材、資本財などを含めた極めて複雑なネットワークになっている。このように貿易構造が非常に多様化している現在、多様なパートナーとのジョイントやアライアンスのメカニズムがどうしても必要だろう

関係のあり方を考える場合、中国経済の動向が無視できないわけですが、今の中国経済の減速傾向は今後も続くとお考えですか。

渡辺 はい。これは一時的な景気後退局面ではないですから、止まらないと思います。つまり、今の中国経済の減速は構造的な要因によるということです。

——じつは、胡錦濤政権の二期目に入る頃から、彼は「経済発展方式

と私も思います。

台湾を

甘く見てはならない

——とはいえ、こうした台湾の脱中国依存の動きを、中国は黙って見ていてはくれないでしょうね。

渡辺 むしろ、中国はいろんな妨害を仕掛けてくると思います。しかし今の台湾には、二千万人を超える人口と極めてよく統治された政治実体が存在しており、経済発展も成し遂げ、技術水準も一人当たりの所得水準も高い。その政治的・経済的実体をや

はり甘くみてはいけません。われわれはとかく、人口十三億人の中国と二千万人の台湾という、いわば巨象と猫のようなイメージで中台をながめ、一方が他方を踏み潰すのは簡単だという感覚を持ちがちですが、決してそんなに単純なものではない。

そもそも歴史上、大国によって小国が踏み潰されて消滅してしまっただけという例はほとんど知りません。旧ユーゴスラビアを見て分かるように、幾ら踏んづけら

れても、民族というものは必ずたくましく生き残って行く。いかな中国とて、台湾など簡単に統一できるなどという安易な考えを持っているとは思えません。

しかも、台湾関係法によって台湾はアメリカと繋がっている。日台間には今は交流のための法的根拠がなく、そうした法律が俄かにできるとも思いません。しかし、そういう法的根拠を求めようという動きはすでに出始めている。

そうした状況の中で、台湾企業はOEM生産(相手先ブランドに

信じられない高さにまで来ているのです。

一方、これとは対照的に、中国の家計消費率は一方的に下がって、アメリカの半分、日本の三分の二ほどです。つまり今の中国経済は、消費という最終需要の裏付けを持たずに、投資だけが一方的に伸びて行くという偏頗なものになっていくわけです。売れる見込みのないマンションを造ったり、熊しか通らない道路を造ったり、乗車率の低い高速鉄道を造ったりしている経済が、いつまでも

よる生産)を通じて、世界の多国籍企業の下請け生産をして、中国でオペレーションをしています。つまり、世界の巨大IT企業が台湾経由で中国に進出しているというメカニズムがあるわけで、仮に台湾を中国が押し潰せば、中国沿海部の高度技術産業の多くがダメージを受けることになるのです。

その上、自由と民主主義、法の支配、市場経済といった普遍的な価値を共有している中華世界における稀有な地域である台湾を、共産党独裁国家の中国に占領させて、自由世界が黙っているのであれば、この世界はもぢませんよね。実際、先のG7ではチャイナリスクについて、ヨーロッパの首脳たちさえも共有し、安倍首相のほぼ提案通りの共同ステイトメントが出されました。こうした現実からしても、中国が台湾を簡単に消滅させられると考えているとは思えないのです。

中国の経済成長を支えてきた異常な投資

——今後の台湾の課題や日台



中国経済減速の背景には構造的な要因がある(写真は上海)。

——それはどうしてですか。渡辺 大国の経済動向は、投資率と家計消費率によってほぼ決定されるのですが、中国の投資は特にリーマンショック以降ものすごく伸びて、いまや四五%前後のレベルにある。これは極めて異様な数字です。

例えば、韓国は一九六〇年代の半ば以降、「漢江の奇跡」と言われ、日本をキャッチアップして追い越すのではないかというほどの勢いがあつた時代でしたが、その時の投資率が三九%です。高度経済成長時代のいざなぎ景気の時の日本の投資率も三九%です。つまり、これが先進国の投資率の歴史的な最高値で、三九%以上の投資率を持った国はない。にもかかわらず、中国だけは四十数%という

持続性をもつはずはないのです。

「国家資本主義」と「地方の競い合い」

—— どうして、そんなムダを止めることができないのでしょうか。

渡辺 その理由は大きく言って二つあります。一つは、中国は市場経済の国ではないということです。市場経済なら、過剰投資により効率性や収益率が下がり、過剰生産になれば、操業は当然ストップします。ところが、中国の場合はそのようなメカニズムが働いていない。というのも結局、中国はステイト・キャピタリズム、つまり国家資本主義だからです。

具体的には、中央政府と直轄している百余りの国有企業が経済を牽引していくという構図になっているのです。これらの国有企業は持株会社のようなもので、その下に多くの一級企業を抱え、その一級企業の株式の過半数を持って、コントロールしている。さらにその下に二級企業や三級企業があつて、総計約二万数千社の特権的な

国有企業が、中国の基幹部門の命脈を握っているのです。

もちろん、これらの企業のトップマネージメントは共産党に連なる人々です。いわば強固で巨大な利益共同体がこれらの国有企業群なのです。こうした構造の下では、それらの企業を回転させて行くために、効率性や収益性を無視しても、金融財政面で支援をしたり、インフラへの特権的な受注権を与えたりという行動をとらざるを得ない。だから、発展方式を転換しなければならぬということに分かつていても、現実にはそれが出来ないのです。

中国が発展方式を転換できないもう一つの理由は、地方政府の存在です。中央政府の下に省や自治区があつて、その下に市があり、県があります。これらの地方政府は各々、その傘下に金融機関や国有企業や開発業者を擁して、やはり強固な利益共同体を形成し、インフラや都市の建設などを互いに競い合っている。

共産党独裁の中国は、省政府の共産党幹部のランキングは中央が決めます。市政府のランキングは

省政府が決めるというように、上位の共産党委員会がオールマイティの評価権を握っている社会です。

そのランキングを決める基準は何かと言うと、何と言っても目に見える経済成長です。経済成長を達成した人物がランキングで上がって行く。負けたら自分のポストは保証されないわけですから、経済メカニズムを無視した行動を平然と取ることになる。この省の競い合い、市の競い合いは凄まじく、中央もコントロール出来ないのです。

このような理由によって、中国経済はマクロ・コントロールが効かなくなっている。これを偏頗と思わない人はいないのですが、分かっちゃいるけどやめられないということになっているわけです。

日台は新時代へ

—— こうした中国経済の実態を踏まえると、対中依存を弱め、ASEANとの関係を強化するという新南向政策の正しさが分かりますが、安倍政権もそうした方向

に進んでいるように思われます。

渡辺 そうだと思えますね。意外に思われるかもしれませんが、ASEAN諸国の対中投資依存はそんなに高くないのです。例えば、インドネシアの対外投資のうち、中国の占める比率は十位でタイは九位、マレーシアは八位です。そもそもASEANは域内の経済循環のメカニズムが非常に強い地域で、ASEANはまさに経済共同体になってきています。

なぜそんなメカニズムが出来たのかというと、じつはこのメカニ

要な意味を持つわけです。

歴史的にも地政学的にも日台は運命共同体だと言えます。安倍さんが首相の時代に、台湾に蔡英文総統が誕生したことは、日台新時代を拓くまさに好機到来だと思ふのです。

(五月三十一日取材。文責・編集部)

ズムを作ったのは日本なんです。よ。一九八五年のプラザ合意を契機とした円高を背景に、日本企業はタイ、インドネシア、マレーシア、ベトナムなどに大量に進出し、電子産業はそのほとんどがシンガポール、クアラルンプール、バンコクなどに工場を作り、その中で域内分業を展開しています。それをきっかけに、ASEANの国内企業もこの分業メカニズムに入ってきて、広域的な密度の濃い部品貿易網を作り出したのです。

一方、日本の対中投資と対ASEAN投資の累計額を見ると、後者の方が多いのです。フローで見ても、最近では日本の対中投資は下がっていますが、ストックで見たら完全にASEANの方が多いいです。

そこには、日本とASEANの歴史的な背景もありますが、ビジネス上の厚い信頼関係という要素が大きい。つまり、もともと日本の企業はASEANとフレンドリィなのです。

だからこそ、蔡英文総統が新南向政策を言い始めているのは正解



日・ASEAN首脳会議(平成27年11月22日、マレーシアのクアラルンプール/首相官邸HPより)

なのです。安倍首相の頭の中にも、同じような構想が描かれているのではないかと思われ、安倍政権が長期化すれば、その方向に進んで行くのだらうと思えます。

—— 最後に、台湾をめぐる今後の日本の課題についてお聞かせ下さい。

渡辺 昨年の中台首脳会談で、馬氏は「東アジア地域包括的経済連携」(RCEP)交渉への参加

の意向を訴え、習近平は前向きな姿勢を示しました。しかし、蔡英文総統は就任式で、TPPへの加盟を求める方針を表明しています。法の支配のあるTPP参加国の仲間に入れば、対中交渉力が一段と強まります。

ですから、台湾に対する日本の政策の優先順位のトップに来るのはTPPへの参加をサポートすることだと思えます。台湾がTPPに参加すれば、当然、新南向政策やASEAN企業とのジョイントにもプラスになるはずですが。

一方、安全保障の問題にもひとこと言及しておくと、中国との関係において、アメリカが相対的にポジションを下げて行き、中国がポジションを上げて行くというメカニズムが指摘されています。だとすれば、そのメカニズムの真ん中に日本が割って入って行つて、日米同盟を強化していくという方向は当然のことだと思えます。そうしたメカニズムを背に受け、安倍首相は安保法制整備や地球儀を俯瞰する外交など短い間に着々と布石を打ってきています。そうした中で当然、日台関係の強化も重